

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る 交通輸送円滑化推進会議の設置について

1. 設置目的

東京大会の競技会場等の多くは通勤、物流等に係る交通需要が集中している地域に立地しており、大会期間中においては関係者や観客の輸送と一般交通が交錯し、市民生活や経済活動が大きな影響を受けるおそれがある。

我が国の経済活動の東京への集積を踏まえると、大規模な大会輸送の影響は東京及びその周辺のみならず、全国かつ多岐にわたる。大会輸送による影響が最小限になるよう対応を行いつつ、大会輸送と一般交通が適切に共存できるよう、大会期間中の国民や企業等の行動計画を見直す取組を経済界と一体となって全国的な視野で検討する体制を立ち上げることが必要である。

このため、今般、円滑な大会輸送の実現に向けて、市民生活や経済活動への影響を踏まえつつ交通行動を見直す取組を、政府、組織委員会、東京都、関係自治体及び経済界が一体となって検討、調整する場として「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る交通輸送円滑化推進会議（以下「2020交通輸送円滑化推進会議」という。）」を設置する。

2. 検討事項

2020交通輸送円滑化推進会議は、次の事項について検討を行う

- ・交通行動の見直しに係る関係者間の調整及び合意形成
- ・交通行動の見直しの機運醸成に向けた取組

3. 構成員

2020交通輸送円滑化推進会議は、座長・副座長及び委員をもって構成する。

座長 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局長

副座長 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 企画・推進統括官

副座長 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 セキュリティ推進統括官

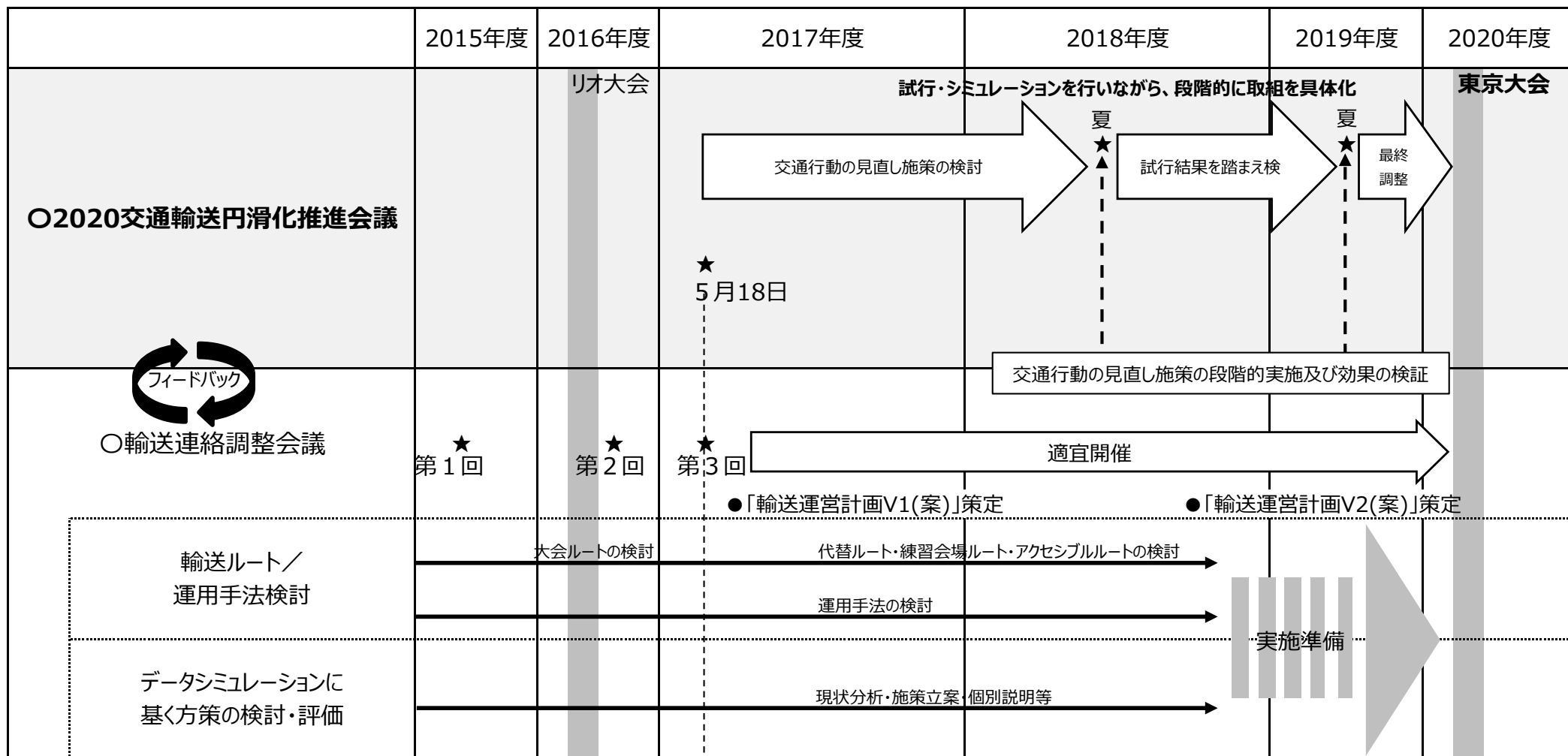
委員 次頁参照

委員については検討状況に応じて追加、変更を行うものとする。

2020交通輸送円滑化推進会議 委員一覧

組織・所属等	役職	組織・所属等	役職
経済産業省大臣官房	商務流通保安審議官	ホリビ [®] ック・パ [®] ラリビ [®] ック等経済界協議会	運営委員会座長
国土交通省総合政策局	局長	ホリビ [®] ック・パ [®] ラリビ [®] ック等経済界協議会	委員
国土交通省都市局	局長	(一社)日本経済団体連合会	常務理事
国土交通省道路局	局長	日本商工会議所	常務理事
国土交通省鉄道局	局長	東京商工会議所	常務理事
国土交通省自動車局	局長	(公社)経済同友会	常務理事
国土交通省港湾局	局長	(一社)日本民営鉄道協会	会長
国土交通省大臣官房	物流審議官	(公社)日本バス協会	会長
国土交通省関東地方整備局	局長	(一社)東京バス協会	会長
国土交通省関東運輸局	局長	(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会	会長
警察庁交通局長	局長	(一社)東京ハイヤー・タクシー協会	会長
文部科学省スポーツ庁	次長	(公社)全日本トラック協会	会長
東京都	副知事	(一社)東京都トラック協会	会長
東京都ホリビ [®] ック・パ [®] ラリビ [®] ック準備局	局長	(一社)日本港運協会	理事長
東京都交通局	局長	(一社)東京港運協会	会長
警視庁交通部	部長	(一社)日本物流団体連合会	理事長
埼玉県県民生活部スポーツ局	局長	首都高速道路(株)	代表取締役 専務執行役員
千葉県総合企画部	担当部長	東日本高速道路(株)	代表取締役 副社長執行役員
神奈川県土整備局	局長	中日本高速道路(株)	常務取締役 執行役員保全企画本部長
さいたま市建設局	局長	東日本旅客鉄道(株)	常務取締役
千葉市建設局	局長	東京地下鉄株式会社(株)	専務取締役 鉄道本部長
横浜市市民局	局長		
(公財)東京ホリビ [®] ック・パ [®] ラリビ [®] ック競技大会組織委員会	副事務総長		
(公財)東京ホリビ [®] ック・パ [®] ラリビ [®] ック競技大会組織委員会大会準備運営第二局	局長		
(公財)東京ホリビ [®] ック・パ [®] ラリビ [®] ック競技大会組織委員会施設整備調整局長	局長		

2020交通輸送円滑化推進会議のスケジュールについて（案）



2020年東京大会時の交通輸送円滑化の推進に向けた基本的な考え方

平成29年5月18日

2020交通輸送円滑化推進会議

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、1964年以来56年ぶりに開催される世界最大のスポーツの祭典である。オリンピック大会においては延べ約800万人、パラリンピック大会においては延べ約240万人の大会関係者及び観客が見込まれ、選手村、競技会場等が分散している中、安全、円滑、迅速な輸送の実現は大会成功のカギとなる。

経済活動が集積する東京をはじめとする都市において、平時の市民生活や経済活動を維持しつつ、円滑な大会輸送を実現するため、広く輸送のあり方を検討することが必要であり、大会での経験が将来に向けてのレガシーとなるべく、関係者が一致協力して準備に取り組み、実現を図ることが必要である。

このため、2020交通輸送円滑化推進会議において、政府、組織委員会、東京都、関係自治体と経済界が一体となって、以下の基本的な考え方に基づき、組織委員会及び東京都が主催の輸送連絡調整会議等における客観的データに基づく輸送運営計画の検討を踏まえ、国民の交通行動を見直す取組に係る関係者間の調整、合意形成等を推進していく。

1. 国民や企業等の理解と協力の下、大会に係る輸送サービスの質の確保と市民生活や経済活動の安定の両立を図る。
2. 道路や公共交通機関を効率的且つ効果的に使いつつ、国民や企業等が移動の必要性、手段、ルート等の見直しを行うことにより、大会輸送と一般交通の適切な共存ができる環境を創出する。
3. 2020年東京大会を契機に、障害の有無にかかわらず、世界中のすべての人々にとってアクセスがしやすく、安全で円滑な交通環境の実現を図る。

以上